行政様_3.2

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【01_北海道】
地方公共団体名(コード有り)	01663_北海道浜中町
都道府県・市町村コード(5桁)	01663
担当部局課名	企画財政課
担当者氏名	佐々木　博幸
電話番号	0153-62-2237
メールアドレス	shinkou@town.hamanaka.lg.jp

交付対象総額(地方創生推進交付金)

交付対象総額(地方創生推進交付金)(R7予備費分)	5,224
交付対象総額(地方創生推進交付金)(R7補正分)	119,393
交付対象総額(地方創生推進交付金)(その他)	–

国の財政支援パッケージ(物価高騰対策)(R7補正)	5,224
国の財政支援パッケージ(物価高騰対策)(R7予備費)	5,224
国の財政支援パッケージ(物価高騰対策)(R6補正)	119,393
国の財政支援パッケージ(物価高騰対策)(R6予備費)	–
国の財政支援パッケージ(物価高騰対策)(R5補正)	41,222
令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 配分予定額計 非事業費(公益法人等除く)	–

国の財政支援パッケージ(物価高騰対策)(R7予備費)	5,224
国の財政支援パッケージ(物価高騰対策)(R7補正)	119,393
配分予定額計	165,839

国の財政支援パッケージ(物価高騰対策)(R7予備費)	5,224
小計 交付限度額(R7予備費分)	5,224
国の財政支援パッケージ(物価高騰対策)(R7補正)	119,393
小計 交付限度額(R7補正分)	119,393
交付限度額計	168,411

(単位:千円)

国の財政支援パッケージ(物価高騰対策)(R7予備費)	5,224
小計 交付限度額(R7予備費分)	5,224
国の財政支援パッケージ(物価高騰対策)(R7補正)	121,965
小計 交付限度額(R7補正分)	121,965
交付限度額計	168,411

事業数	4
総事業数(4)	7
事業番号1	3
事業番号2	3
事業番号3	–
事業番号4	0

総合相談支援	–
地域支援事業	–
地域支援事業(介護予防ケアマネジメント事業)	–
任意事業	–
在宅医療・介護連携推進事業	–
生活支援体制整備事業	–
認知症総合支援事業	–
地域ケア推進事業	–
地域包括支援センターの運営	42,353
地域包括支援センターの機能強化	–
地域包括支援センターの人件費の適正な確保	–
地域包括支援センターの業務の適正な実施	11,462
介護予防・日常生活支援総合事業	–

国の財政支援パッケージ(物価高騰対策)(R7補正)	–
小計 交付限度額(R7補正分)	–
交付限度額計	168,411

国の財政支援パッケージ(物価高騰対策)(R6予備費)	14,210
小計 交付限度額(R6予備費分)	–
国の財政支援パッケージ(物価高騰対策)(R6補正)	10
小計 交付限度額(R6補正分)	–
国の財政支援パッケージ(物価高騰対策)(R5補正)	25,100
小計 交付限度額(R5補正分)	–
国の財政支援パッケージ(物価高騰対策)(R4補正)	1,902
小計 交付限度額(R4補正分)	1,902
国の財政支援パッケージ(物価高騰対策)(R3補正)	–
小計 交付限度額(R3補正分)	–
国の財政支援パッケージ(物価高騰対策)(R2補正)	–
小計 交付限度額(R2補正分)	–
国の財政支援パッケージ(物価高騰対策)(R1補正)	–
小計 交付限度額(R1補正分)	–
国の財政支援パッケージ(物価高騰対策)(令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分)	–
小計 交付限度額(R7経済対策分)	41,222

国の財政支援パッケージ(物価高騰対策)(R7補正)	119,393
小計 交付限度額(R7補正分)	119,393
交付限度額計	168,411

国の財政支援パッケージ(物価高騰対策)(R7予備費)	5,224
小計 交付限度額(R7予備費分)	5,224
国の財政支援パッケージ(物価高騰対策)(R7補正)	121,965
(5%、食料品の物価高騰に対する特別加算分)	18,486
小計 交付限度額(R7経済対策分)	121,965
交付限度額計	168,411

R7経済対策(パッケージ)における本定額給水・学校給食費**(新規事業)**による価格高騰対策(交付限度額を超える額)(交付限度額を超える額なし)	**2,672**

推奨事業メニューの本金額給水・学校給食費の調整額	2,672

国の財政支援パッケージ(物価高騰対策)(R7補正)(令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 交付限度額 非事業費(公益法人等除く))	–
小計 交付限度額(R7補正分)	–
交付限度額計	168,411

国の財政支援パッケージ(物価高騰対策)(R6予備費)	14,210
小計 交付限度額(R6予備費分)	–
国の財政支援パッケージ(物価高騰対策)(R6補正)	10
小計 交付限度額(R6補正分)	–
国の財政支援パッケージ(物価高騰対策)(R5補正)	25,100
小計 交付限度額(R5補正分)	–
国の財政支援パッケージ(物価高騰対策)(R4補正)	1,902
小計 交付限度額(R4補正分)	1,902
国の財政支援パッケージ(物価高騰対策)(R3補正)	–
小計 交付限度額(R3補正分)	–
国の財政支援パッケージ(物価高騰対策)(R2補正)	–
小計 交付限度額(R2補正分)	–
国の財政支援パッケージ(物価高騰対策)(R1補正)	–
小計 交付限度額(R1補正分)	–
国の財政支援パッケージ(物価高騰対策)(令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 交付限度額 非事業費(公益法人等除く))	–
小計 交付限度額(R7経済対策分)	41,222

非応募	非事業者に伝える参考額

非応募事業者支援	個人を対象とした給付金等
基金	
事業総額	支援期間等
事業期間	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)

国の重点支援地方交付金が活用されている事の明記	事業者等を活用した事業を行う場合、EBPM等を考えた対応について

連番1 重点支援地方交付金の活用を行う旨を庁内全部局に周知されていることを確認の上、チェックを入れてください。	連番2 重点支援地方交付金の活用を行う場合、その活用の見込状況に変更されていないか事が明確に確認されていることを確認の上、チェックを入れてください。
連番3 【**R7補正のみ**】 「1.高齢者向け・高収入」/「2.子育て世帯向け・高収入」/「3.物価高騰等の影響を受けている事業者向け」/「4.その他」のいずれか	連番4 物品等を活用した事業を行う場合、EBPM等を考えた対応について記載してください。
事業区分の活用について(HP、広報誌など)	

連番5	自治体での予算区分

自治体利用額	自治体利用額
コラム一般会計(繰入金)	コラム一般会計(交付金)
コラム一般会計(繰越金)	コラム一般会計(繰越金)
コラム一般会計(繰入金)	コラム一般会計(繰入金)

| | | |